

農林金融2025年 2 月号

転換点を迎えるオランダ企業の
サステナビリティ戦略

(安武 篤)

オランダ企業は、サステナビリティ戦略の先駆者として国際的に注目される一方、政策、消費者動向、司法の関与などの社会環境変化により、更に高度な戦略への転換を迫られている。オランダを代表するソーシャルエンタープライズであるトリオドス銀行とトニーズチョコロンリー（チョコレート会社）の事例からは、オランダ企業のサステナビリティ戦略は「個別・先行的な試行が広く許容されるステージ」から、「より統合的なアプローチで結果を伴う継続的なインパクトが厳しく求められるステージ」への転換点にあると考えられた。今後はオランダが先行するサーキュラーエコノミーにおける、リサイクル、シェアリング等のビジネス戦略が、企業価値向上に向けた統合的なアプローチとして注目されるだろう。まとめとして、日本における多様な組織での社会的課題への取り組みへの関心とそれを裏付けるガバナンス等、社会的責任と経済的持続性を両立する経営に向けた提言を行う。

静かに広がるネイチャーポジティブ

(岡添巨一)

企業のあいだで「サステナビリティ」の概念が浸透してきた。環境サステナビリティの目標として、「カーボンニュートラル」とともに、2030年までに自然環境の劣化を止め、反転させ、回復へと向かわせる「ネイチャーポジティブ」の概念が広がっている。ネイチャーポジティブは、一般的な環境保護の概念とは違い、経営における自然関連リスクの把握・低減を促す国際目標としての側面がある。企業のあいだで自然関連情報の開示が拡大するにしたがい、ネイチャーポジティブという共通目標のもと、自然関連リスクの低減に向けたバリューチェーン上のステークホルダー連携が進むと期待される。

このような特徴や機能をもつネイチャーポジティブと、自然との関係が特に深い水産業との関係性についても考察した。持続可能な水産業に向けた既往の取り組みをネイチャーポジティブのための活動と位置づけ、外部企業との連携につなげる視点も有益と考えられる。

農林金融2025年 3 月号

EU環境戦略の農業関連分野における
成果と調整

(平澤明彦)

欧州連合(EU)では環境戦略と農業の間で摩擦を経て調整が進みつつある。欧州議会は農業環境規制強化の各種立法案を後退させ、欧州委員会は農業・環境の両部門を交えた「戦略的対話」を実施して合意形成を図った。

農業に対する環境規制の強化は規模を縮小しつつも大きく前進した。また、規制からインセンティブによる誘導への変更や、農業環境施策と環境政策の連携強化、関連データの集積が見込まれる。

2024年初頭の農業者デモを受けて、環境要件の緩和、農産物販売の契約強化、生産者組織への挺入れ、不公正取引慣行の規制強化が打ち出された。

戦略的対話の勧告は、持続可能性ベンチマークなどの新施策や、農業GHG削減目標の設定、植物性たん白質の消費促進を含む。また、ファームトゥフォーク戦略の各種施策を進めるよう促している。

JAバンクにおけるESG地域金融

(重頭ユカリ)

地域の環境や社会課題を解決するために、地域金融機関がESG要素を考慮し適切な知見やファイナンスを提供するESG地域金融の重要性が高まっている。地域で事業を行う組合員／会員向けに融資を行う協同組織金融機関にとっては、金融支援によって地域課題の解決や地域の持続性に資することは一般的なことだが、地域課題の複雑化や融資規模の拡大などによって、複数の組織が連携して非金融支援を含めて対応することも重要性を増してきた。

本稿でとりあげた協同組織金融機関であるJAバンクの2つの取り組みからは、ESG地域金融においては系統内外の連携や非金融支援が効果的であることや、融資先だけでなく融資を行う側や地域社会全体にとってもメリットがあることが示唆された。

農林金融2025年 2 月号

総合農協の成長と配当政策

(高山航希)

サステナブル成長率は、企業の成長率を財務の観点から評価するための道具である。総合農協のサステナブル成長率を計測し、貯金残高増加率を目標水準として比較すると、一層の成長率向上が望ましいと考えられる。サステナブル成長率はROEからDOEを除くことでも得られるが、総合農協は信金と比較してROEが低くDOEが高い傾向があるため、ROE向上と配当性向引下げの両方に取り組み余地がある。このうち配当性向に注目して分析すると、総合農協は純資産に占める出資金の割合が高いほか、近年は組合員の経営支援を目的とした事業分量配当が増加していることが分かった。配当性向の引下げは組合員への還元を減らすことではあるものの、サステナブル成長率を引き上げる。総合農協の純資産の構造を改善し、前向きな投資を増やすことを可能にする、いわば未来の組合員への「還元」といえる。総合農協は、このような発想を強めてもいいと思われる。

経済金融ウォッチ

2025年 2 月号

(国内)

日銀は政策金利を17年ぶり水準の0.5%へ引き上げ

(海外)

- 1 第2次トランプ政権発足
- 2 景気刺激策が奏功し24年の成長目標を達成した中国

2025年 3 月号

(国内)

高成長ながらも内需は低調だった10～12月期

GDP

(海外)

積極的な追加関税発表が続く(米国)

発刊のお知らせ



2024年12月18日発行 A5判192頁 定価1,800円(税別)
(一社)家の光協会

食料・農業・農村基本法が改正され、食料安全保障は基本法の第一の基本理念となりました。しかし依然として将来にわたる食料輸入の不確実性は拭えず、国内の農業生産基盤も脆弱化する中で、食料安全保障の確保は国民全体に関わる重要な課題です。

本書では、国内外の食料安全保障について総体的に解説しています。食料安全保障とは何か、なぜ世界と日本で問題になっているのか、世界と日本の事情の違い、といった点を解説し、日本については過去の経験を踏まえたうえで現状と課題、取り組みについて基礎的情報を提供します。

経済金融フォーカス(随時発信)

- 利下げペースの減速を示唆した12月FOMC
- 2025年度一般会計予算案のポイント

経済見通し

2024年12月発信分

消費主導の緩やかな景気回復、先行き不透明感が高い

2025年 2 月発信分

トランプ関税への警戒、遅れている消費回復